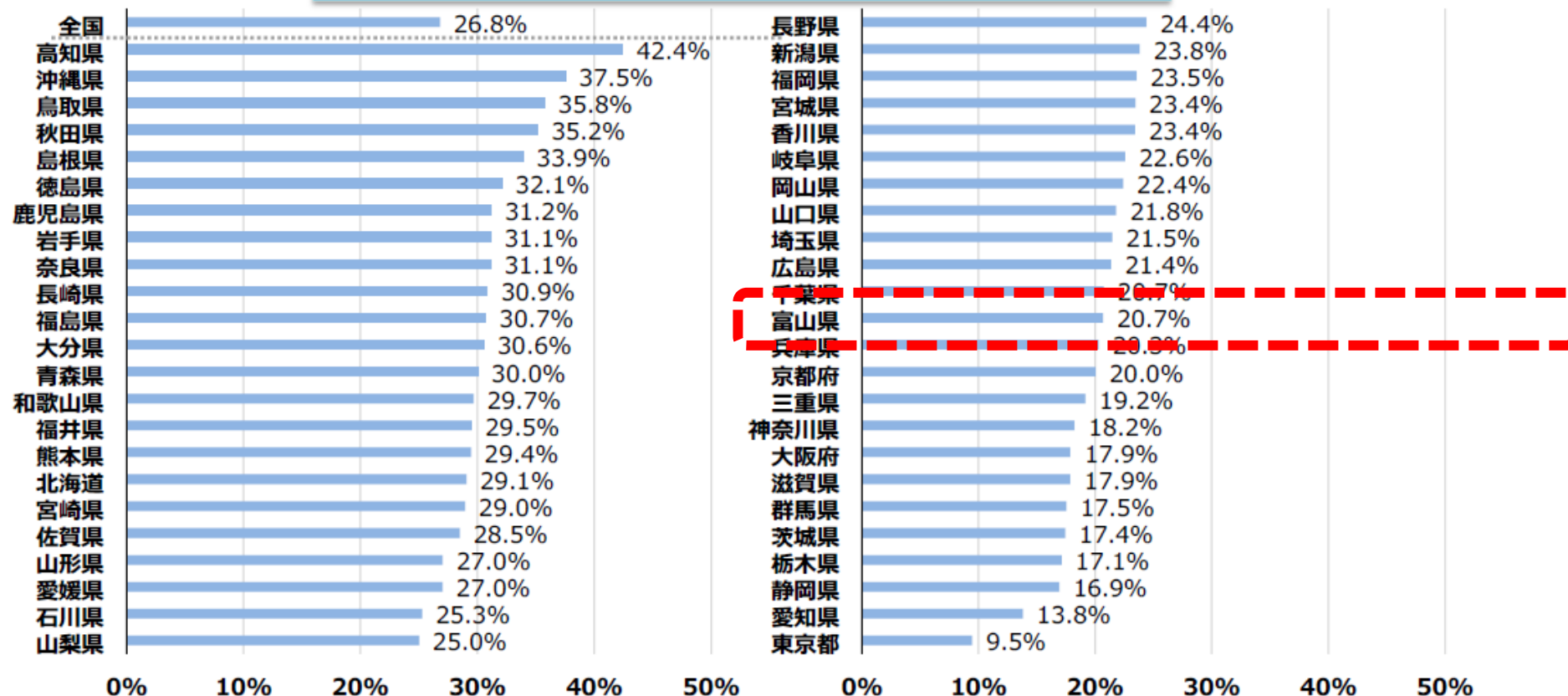


- 2021年度における日本の国内総生産(554.6兆円)のうち公的需要(政府最終消費、公的固定資本など)の大きさは148.5兆円。全体の26.8%を占めており、日本経済に重要な役割を担っている。
- 公的需要が都道府県GDPに占める割合は、高知県(42.4%)、沖縄県(37.5%)、鳥取県(35.8%)、秋田県(35.2%)、島根県(33.9%)など、地方部ほど公的需要が占める割合が高く、官公需は地域経済に重要な存在。

### 公的需要が都道府県GDPに占める割合 (2021年度)



(注) 都道府県の数値は、「公的需要」(「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値)を県内総生産で割った値。  
 全国の数値は、「公的需要」(「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値)を国内総生産で割った値。いずれも名目値。  
 (出所) 内閣府「県民経済計算」(各都道府県)、内閣府「国民経済計算」(全国)を基に事務局にて作成。

## 富山県のGDP比率

- ・民間需要（民間部門）：「民間最終消費支出」＋「民間総固定資本形成」＋「民間企業在庫変動」
- ・公的需要（公的部門）：「地方政府等最終消費支出」＋「公的総固定資本形成」＋「公的在庫変動」

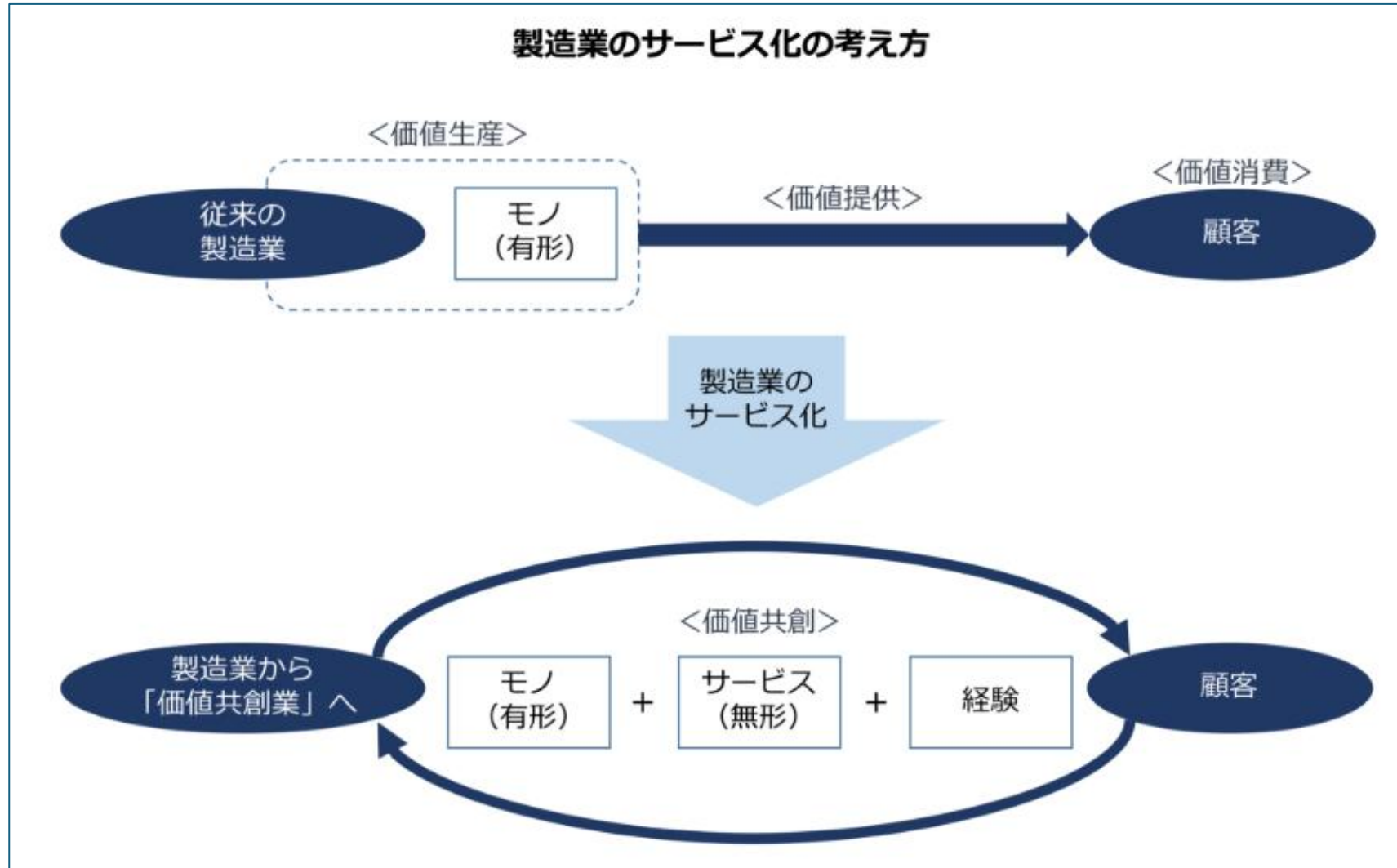
年度	民間比率	公的比率	県内総生産（支出側）
平成30年度	76.6 %	18.8 %	4.91兆円
令和元年度	76.6 %	19.8 %	4.88兆円
令和2年度	74.4 %	20.9 %	4.69兆円
令和3年度	74.9 %	20.8 %	4.86兆円
令和4年度	78.9 %	21.1 %	4.93兆円
5年間平均	76.3%	20.3%	4.85兆円

「富山県総生産（支出側、名目）」を元に藤井が算出



## 2.5次産業化 (製造業のサービス化)

製造業に「IT（データ分析・IoT）」「企画・デザイン」「マーケティング・ブランディング」「観光（産業観光）」といった第3次産業の付加価値を掛け合わせ、提供価値と収益性を高めるビジネスモデル



## 「幸齢社会」の実現

- 誰もが安心して歳を重ねることができるよう、身寄りがない独居者等を地域で支える新しい「地域共生型セーフティネット・エコシステム」の構築に向けて、以下に重点的に取り組みます。<高齢者等終身サポート事業者の質の確保>
- 事業者の質の確保に向け、2024年に国で事業者ガイドラインが策定され、2025年に事業者団体が設立されました。
- 業界による自主的な取組みを進め、事業者団体等による事業者認証制度の創設、全国への情報提供等を図ります。また、国においても、事業者ガイドラインの実効性確保等のために、業界団体・関係機関等への周知などの必要な取組みを推進します。<身寄りがない高齢者等を地域で支える取組みの推進>
- 日常生活の支援に加えて入院入所等の手続支援や死後事務の支援を行う新たな事業を第二種社会福祉事業に位置づけることや、地域の実情に応じた相談体制等の支援体制の構築に向けた対応を進めます。<ケアマネジャーの業務の明確化・負担軽減>
- いわゆるシャドーワークへの対応について、地域ケア会議等を通じた実効的な課題解決の取組みを進めるとともに、今後、各自治体が地域の実情を踏まえて対応することができるよう、国から自治体に対し、好事例の横展開など（地域での協議のあり方、連携先となる関係組織、適切な保険外サービスの活用等）必要な支援策の議論を進めます。<データプラットフォームやマイナンバーを活用した情報登録、情報連携>
- 2024年度に国において先進自治体の取組状況（緊急連絡先等の登録事業等）の調査を実施し、それらを踏まえ、地域の実情に応じた情報管理・共有の在り方についてさらに検討を進めます。<成年後見制度の見直し等>
- 成年後見制度について、適切な時機に必要な範囲・期間で利用を可能とします。また、専門職支援の仕組みの構築、経済力に配慮した成年後見制度の利用支援を推進します。

## 1 | 在宅時に起こる問題 >>>

- ① 災害時及び救急搬送時の緊急連絡先
- ② 福祉サービスの利用契約やケアプラン等の同意
- ③ 預貯金の払戻しや公共料金等の支払いなど金銭管理
- ④ 葬儀や遺品の処分などの死後事務
- ⑤ 賃貸住宅への入居
- ⑥ 空き家の問題

## 2 | 入院・入所から退院・退所までに起こる問題 >>>

- ① 緊急連絡先
- ② 入院費及び施設利用料の支払い
- ③ 日用品等の準備・購入
- ④ 入院計画書やケアプラン等の同意
- ⑤ 医療行為（手術、延命治療など）の同意
- ⑥ 退院・退所の際の居室の明渡し及び退院・退所先の確保
- ⑦ 亡くなった際の遺体の引き取り及び居室の明渡し

成年後見制度  
の問題

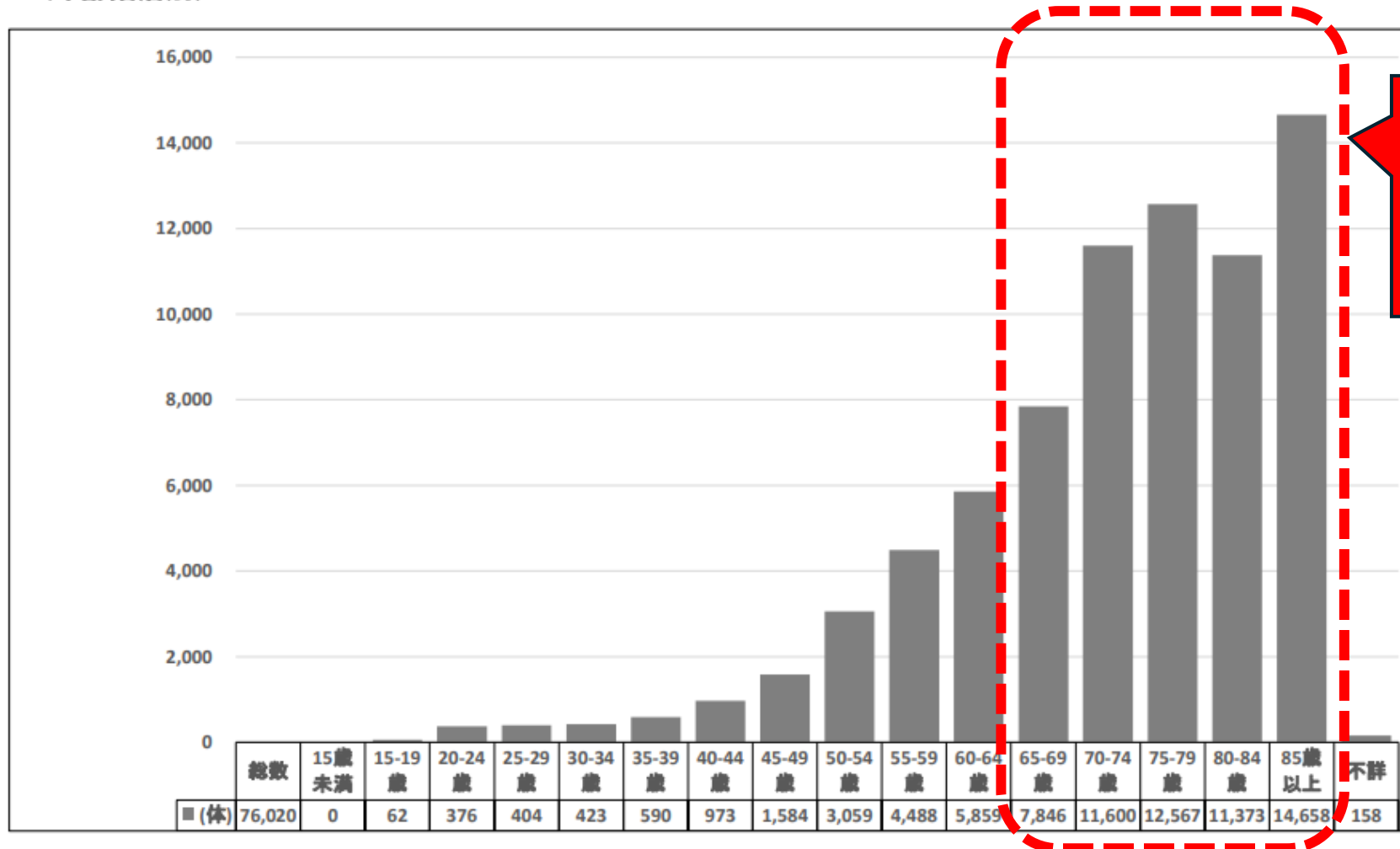
身元保証  
身元引受  
の問題

医療同意  
の問題

死後事務  
の問題

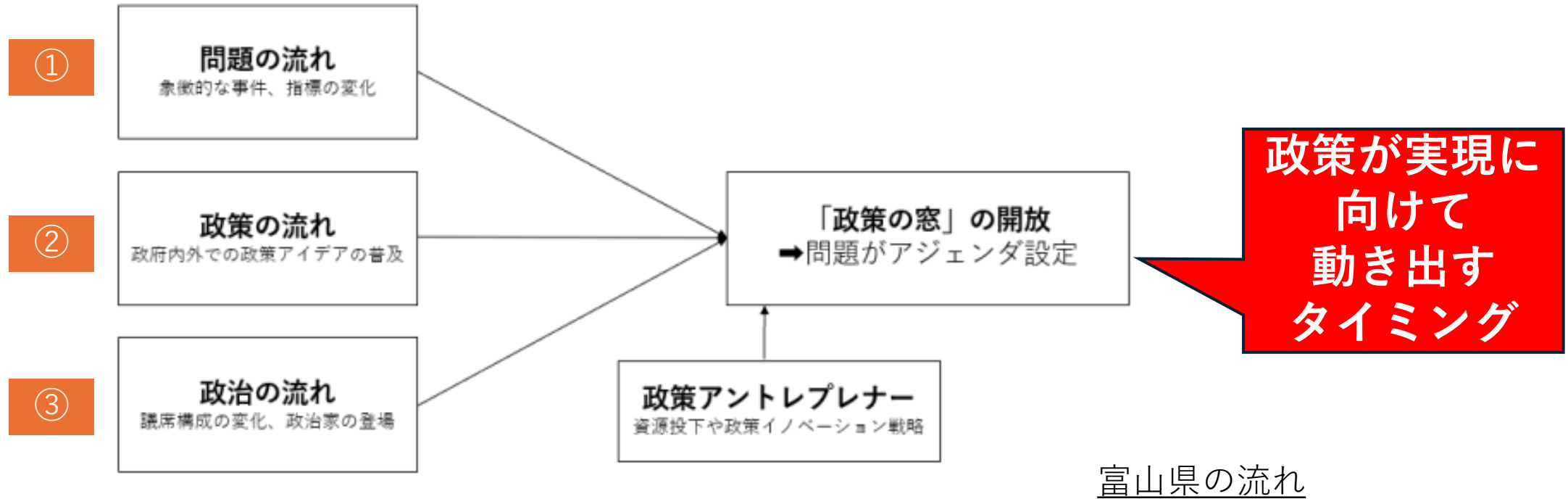
## 警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者(令和6年)

(年齢階層別)



65歳以上が  
76.3%

# ジョン・キングダンの「政策の窓」モデル



① 問題の流れ：象徴的な事件、指標の変化

▶ 人口100万人割れ、若者・女性の転出超過

② 政策の流れ：県庁内外での政策アイデアの普及

▶ **新総合計画** + 地域医療構想、地域公共交通戦略、新時代ハイスクール構想、成長戦略会議、未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会、ほか**各種政策との整合性・統合**

③ 政治の流れ：政策決定者（政治家など）の登場

▶ 高市内閣の「**責任ある積極財政**」による地方交付税等の財政措置